

## 宇仁 宏幸 教授 略歴

1954年（昭和29年）10月6日 兵庫県西脇市に生まれる

### 学 歴

1977年（昭和52年）3月 京都大学工学部電気工学第二学科卒業  
 1992年（平成4年）3月 大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程経済政策学専攻修了  
 1995年（平成7年）3月 大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程理論経済学経済史専攻単位取得退学  
 1999年（平成11年）3月 大阪市立大学博士（経済学）

### 職 歴

1977年（昭和52年）4月 日本国有鉄道入社（1987年3月まで）  
 1987年（昭和62年）4月 日本テレコム株式会社入社（1988年3月まで）  
 1994年（平成6年）4月 大阪産業大学経済学部助手（大阪市立大学大学院にも在籍）  
 1995年（平成7年）4月 大阪産業大学経済学部講師  
 1997年（平成9年）4月 京都大学大学院経済学研究科助教授  
 2000年（平成12年）4月 京都大学大学院経済学研究科教授（現在に至る）

### 学会および社会における活動等（最近のものに限定）

1998年（平成10年）4月 進化経済学会理事（現在に至る）  
 2007年（平成19年）4月 経済理論学会幹事（現在に至る，2016.4-2019.3を除く）  
 2007年（平成19年）4月 箕面市男女協働参画懇話会会長（2012年3月まで）  
 2007年（平成19年）4月 European Association for Evolutionary Political Economy 会員（現在に至る）  
 2017年（平成29年）4月 Association for Evolutionary Economics 会員（現在に至る）

## 宇仁 宏幸 教授 著作目録

### I 著書

- 『構造変化と資本蓄積』 有斐閣, 1998年8月  
 『制度と調整の経済学』 ナカニシヤ出版, 2009年6月

### II 編著書

- 『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』(山田鋭夫, 鍋島直樹氏との共編著) 昭和堂, 2007年1月  
 『転換期のアジア資本主義』(植村博恭, 磯谷明德, 山田鋭夫氏との共編著) 藤原書店, 2014年4月  
*Contemporary Meanings of John R. Commons's Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript*, Springer, 2017年3月  
 『制度と調整の政治経済学』(巖成男, 藤田真哉氏との共編著) ナカニシヤ出版, 2020年3月

### III 共著書

- 『21世紀入門——現代世界の転換にむかって』(捧堅二, 高橋準二, 田畑稔氏との共著) 青木書店, 1999年1月  
 『資本主義のしくみ』(八木紀一郎氏との共著) ナツメ社, 2003年4月  
 『入門・社会経済学』(坂口明義, 遠山弘徳, 鍋島直樹氏との共著) ナカニシヤ出版, 2004年6月  
 『金融危機のレギュレーション理論——日本経済の課題』(山田鋭夫, 磯谷明德, 植村博恭氏との共著) 昭和堂, 2011年2月

### IV 著書分担執筆

- Evolving Diversity and Interdependence of Capitalisms: Transformations of Regional Integration in EU and Asia* (Boyer, R. et al. eds.) Chapter 4: Comparative Analysis of Regional Trade Imbalance in East Asia and the Eurozone, Springer, 2018年12月  
*Capitalismes asiatiques: Diversité et transformations* (Boyer, R., H. Uemura and A. Isogai, eds.) Chapter 5: Augmentation des inégalités salariales au Japon depuis la fin des années 1990. Une explication institutionnelle, Chapter 15: Analyse comparative des conditions nécessaires à l'intégration monétaire. Europe et Asie, Press Universitaires de Rennes, 2015年5月  
 『縮小社会への道』(松久寛編著) 第7章: 日本経済の縮小, 第8章: 日本の社会保障の縮小, 日刊工業新聞社, 2012年4月  
*Diversity and Transformations of Asian Capitalisms* (Boyer, R., H. Uemura, and A. Isogai, eds.) Chapter 5: Increasing Wage Inequality in Japan since the End of the 1990s: An Institutional Explanation, Chapter 15: Comparative Analysis of Conditions for Monetary Integration: Europe and Asia, Routledge, 2012年6月  
 『進化経済学の諸潮流』(八木紀一郎ほか編) 第6章: マルクスにおける制度と調整, 日本経済評論社, 2011年1月  
 『大阪社会労働運動史 第9巻』(大阪社会運動史編集委員会編) 第1章第3節2: IT化と電機産業の変化, 第1章第3節3: NTT西日本の構造改革, 大阪社会運動協会, 2009年12月

- 『アソシエーション革命へ』（田畑稔，大藪龍介，白川真澄，松田博編著） 第5章：現代資本主義におけるアソシエーション的調整，社会評論社，2003年3月
- 『戦後日本の技術形成』（中岡哲郎編著） 第4章：シャープにおける液晶ディスプレイ開発，日本経済評論社，2002年2月
- 『労働とジェンダー』（竹中恵美子編） 第2章：日本経済の不安定化とジェンダー構造，明石書店，2001年3月
- Japanese Capitalism in Crisis* (Yamada, T. and R. Boyer, eds.) Chapter 3: Disproportionate Productivity Growth and Accumulation Regimes, Routledge, 2000年5月
- 『戦後日本資本主義』（山田鋭夫／R・ボワイエ編） 第3章：戦後日本の構造変化と資本蓄積，藤原書店，1999年2月
- 『大阪社会労働運動史 第7巻』（大阪社会運動史編集委員会編） 第6章第2節3：国鉄民営化と労働運動，大阪社会運動協会，1997年7月
- 『グローバル時代の労働と生活』（竹中恵美子編） 第2章：日本の蓄積体制と就業構造変化，ミネルヴァ書房，1993年7月

## V 翻訳書

- 『制度経済学（下巻）』（J・R・コモنز著，北川亘太氏との共訳） ナカニシヤ出版，2019年1月
- 『制度経済学（中巻）』（J・R・コモنز著，坂口明義，高橋真悟，北川亘太氏との共訳） ナカニシヤ出版，2019年1月
- 『ポストケインズ派経済学入門』（M・ラヴォア著，大野隆との共訳） ナカニシヤ出版，2008年7月
- 『入門・制度経済学』（B・シャバンス著，中原隆幸，齊藤日出治氏との共訳） ナカニシヤ出版，2007年4月
- 『資本主義の多様性』（P・A・ホール／D・ソスキス編著，遠山弘徳，安孫子誠男，山田鋭夫，藤田奈々子氏との共訳） ナカニシヤ出版，2007年1月
- 『フランスの社会保障システム』（J・C・バルビエ／B・テレ著，中原隆幸，神田修悦氏との共訳） ナカニシヤ出版，2006年4月
- 『租税国家のレギュレーション』（B・テレ著，神田修悦，中原隆幸，須田文明氏との共訳） 世界書院，2001年5月

## VI 論文

- 景気循環のミクロ分析『季刊経済理論』第56巻第4号，2020年1月
- J. R. コモنزのヴィクセル利子理論批判——R. G. ホートレーの影響を中心に，『経済論叢』第193巻第1号，2019年2月
- J・R・コモنزの制度経済学の哲学的基礎，『季報唯物論研究』第146号，2019年2月
- John R. Commons's Criticism of Classical Economics, *Journal of Economic Issues*, LII, 2, 2018年6月
- 東アジア諸国における輸出主導型成長の転換，『大阪経大論集』第68巻第5号，2018年1月
- J・R・コモنزのロシア革命論，『季報唯物論研究』第141号，2017年11月
- 労資はいかに生産成果を分配するか——経済実験によるアプローチ（徳丸夏歌氏との共著），『季刊経済理論』第52巻第4号，2016年1月
- 労働過程の変容と公平性理念の変化——経済実験によるアプローチ（徳丸夏歌氏との共著），『季刊経済理論』第52巻第2号，2015年7月
- 先進諸国における1980年代以降の雇用構造変化——サービス化と管理・専門職化，『季刊経済理論』第51巻第4号，2015年1月

- J. R. コモンズの累積的因果連関理論——『制度経済学』と1927年草稿の比較分析、『季刊経済理論』第51巻第2号, 2014年7月
- J. R. コモンズの累積的因果連関論, 『進化経済学論集』第18集, 2014年3月
- J.R. Commons' Theory of Cumulative Causation: Comparative Analysis of Institutional Economics and Its Manuscript in 1927, *Paper for European Association for Evolutionary Political Economy 2013 Conference*, 2013年11月
- 転換期のアジア資本主義, 『季報唯物論研究』第125号, 2013年11月
- J. R. コモンズの取引概念と価値論, 『経済論叢』第187巻第1号, 2013年7月
- コモンズの取引概念の形成——交渉取引と管理取引との複合性を中心に, 『進化経済学論集』第17集, 2013年3月
- 経済成長と温室効果ガス排出の関係——累積的因果連関モデルによる分析, 『季刊経済理論』第49巻第3号, 2012年10月
- 『資本論』における賃金論——相対的窮乏論からの脱却を中心に, 『季報唯物論研究』第120号, 2012年8月
- The Financial-led Regime in the United States: a Fundamental Dilemma in Cumulative Causation, *The Review of Social & Economics Studies*, Vol. 37, No. 2, 2011年11月
- Economic Growth and Greenhouse Gas Emissions: An Analysis Using a Cumulative Causation Model, *Paper for European Association for Evolutionary Political Economy 2011 Conference*, 2011年10月
- Growth Regime in the United States in the 2000s: Focusing on the Slowdown in the Real Side of Economy, *Paper for The 2011 International Conference of the Korean Association for Political Economy*, 2011年4月
- 累積的因果連関と構造変化——カルドアとパシネッティに基づく成長モデル, 『季刊経済理論』第48巻第1号, 2011年4月
- 累積的因果連関と構造変化——2000年代アメリカの成長体制の分析, 『進化経済学論集』第15集, 2011年3月
- Growth Regime in the United States in the 2000s, *Paper for European Association for Evolutionary Political Economy 2010 Conference*, 2010年10月
- Cumulative Causation and Structural Change: A Growth Model along Kaldor-Pasinetti Lines, *Paper for International Conference on Production and Distribution: to celebrate 50 years anniversary of the publication of Production of Commodities by Means of Commodities*, 2010年9月
- アメリカの金融主導型成長体制——累積的因果連関における根本的ジレンマ, 『経済論叢』第184巻第2号, 2010年4月
- 女性の就業率低下と男女平等意識との関係, 『箕面市民の人権に関するアンケート調査報告書』, 2010年3月
- 日本に必要な社会単位の調整強化, 『エコノミスト』2010年1月
- 2000年代における日本とアメリカの成長体制, 『経済理論学会第57回報告集』, 2009年11月
- 日本製造業における労働過程の変化, 『季報唯物論研究』第109号, 2009年8月
- 後期マルクスの賃金動学, 『経済論叢』第183巻第3号, 2009年7月
- IT化・グローバル化と賃金格差拡大との関連, 『季刊経済理論』第46巻第1号, 2009年4月
- 日本製造業における企業内・企業間分業構造の変化——非正規労働補完説批判, 『進化経済学論集』第13集, 2009年3月
- Increasing Wage Inequality in Japan since the End of 1990s: An Institutional Explanation, *The Kyoto Economic Review*, Vol. 77, No. 2, 2008年12月
- Wage Inequality in a Global Knowledge Economy: A Case Study of Japan, *The 20th EAEPE Annual Conference of European Association for Evolutionary Political Economy*, 2008年11月
- IT化・グローバル化と賃金格差拡大との関連, 『経済理論学会第56回報告集』, 2008年10月

- Comparative Analysis of Conditions for Monetary Integration: Using the Eurostat I-O Tables and the Asian International I-O Tables, *Papers for le neuvieme colloque franco-japonais d'economie en commemorant cent-cinquantieme anniversaire du traite d'amitie et du commerce entre la france et le japon*, 2008年9月
- 小泉「構造改革」と所得格差拡大, 『生活経済政策』第138号, 2008年7月
- 通貨統合の諸条件の比較分析, 『経済論叢』第181巻第5・6号, 2008年5・6月, 第182巻第3号, 2008年9月
- 日本における賃金格差拡大とその要因, 『季刊経済理論』第45巻第1号, 2008年4月
- Changes in Employment Structure and Rises in Wage Inequality in Japan, *Proceedings of the International Conference on Public Employment Service Policies and Perspectives*, 2008年3月
- ミュルダールとカルドアの累積的因果連関論の展開, 『進化経済学論集』第12集, 2008年3月
- 賃金の不平等化と労働制度の変化, 『現代思想』2007年7月号, 2007年7月
- Export-biased Productivity Increase and Exchange Rate Regime in East Asia, *The Kyoto Economic Review*, Vol. 76, No. 1, 2007年6月
- Growth Regimes in Japan and in the Unites States in the 1990s, *Revue de la Regulation*, No. 1, 2007年6月
- 1990年代における日本と米国の成長体制, 『進化経済学論集』第11集, 2007年2月
- 雇用と賃金の男女格差, 『平成18年度男女協働参画フォーラム報告書』(箕面市人権文化部), 2006年10月
- ウォン・円・人民元為替レートと北東アジア通貨協力(梁峻豪氏との共著)『毎日経済東京フォーラム報告集』(毎日経済新聞社), 2006年9月
- コア・コンピタンス: シャープ液晶ディスプレイ事業の事例, 『進化経済学ハンドブック』(進化経済学会編, 共立出版), 2006年9月
- 日本とフランスの社会保護システムの比較, 『フランスの社会保障システム』(J・C・バルビエ/B・テレ著, ナカニシヤ出版, 訳者による補遺), 2006年4月
- 雇用制度と金融制度の補完性とマクロ経済学的安定性, 『経済論叢別冊 調査と研究』第31号, 2005年10月
- 生産性変化率格差デフレーション, 『アソシエ21 ニュースレター』No. 81, 2005年10月
- 東アジアの輸出主導型成長と為替体制(宋磊, 梁峻豪氏との共著), 『経済論叢』第174巻第5・6号, 2004年11・12月, 第175巻第1号, 2005年1月
- バブル崩壊後の日本, スウェーデン, ノルウェーの比較, 『経済理論学会年報』第40集, 2003年10月
- 韓国と中国の輸出主導型成長——カルドアの視点から(宋磊, 梁峻豪氏との共著), 『経済論叢』第172巻第1号, 2003年7月, 第172巻第2号, 2003年8月
- 制度的補完性とマクロ経済的安定性, 『国際シンポジウム New Paradigm of Political Economy in the Era of Globalization and Information Technology 報告集』, 2003年7月
- On exported -led growth in Korea and China: From a Kaldorian viewpoint (Joint work with Song Lei and Yang Jun-Ho), *Journal of Regional Studies*, Vol. 11-1, 2003年6月
- ネグリの非物質的労働概念について, 『現代思想』2003年2月号, 2003年2月
- On the Export-led Growth in China and Korea (宋磊, 梁峻豪氏との共著), 『International Symposium on Comparative and International Analysis of Economic Integration 報告集』, 2003年2月
- 1990年代における日本の産業と雇用の構造変化, 『日韓国際シンポジウム「東アジア経済の現状と構造改革」報告集』, 2002年12月
- 日本経済の低成長の原因——産業と雇用の構造変化の国際比較による分析, 『経済理論学会年報誌』第39集, 2002年10月
- 機械と労働の新しい構図のために, 『現代思想』2001年4月号, 2001年4月
- 資本主義の市場調整パターンのゆくえ, 『アソシエ』第4号, 2000年10月

- 賃金のフレキシビリティとマクロ経済の不安定化, 『わが国の産業経済に関する研究』(大阪産業大学産業研究所), 2000年3月
- 先進諸国の市場調整パターン, 『経済論叢』第165巻第1・2号, 2000年1月
- 賃労働関係制度とイノベーションプロセス, 『制度の政治経済学の体系化』(科学研究費補助金研究成果報告書), 1999年4月
- レギュラシオンをともなう資本蓄積モデル, 『大阪産業大学論集:社会科学編』104号, 1997年2月
- 構造変化と蓄積体制, 『大阪産業大学産業研究所所報』第19号, 1996年11月
- 日本の輸出主導型成長, 『経済理論学会年報』第32集, 1995年9月
- 消費様式変化と生産の有機的構成, 『経済理論学会年報』第30集, 1993年9月
- 戦後日本の労働生産性と所得分配, 『経済学雑誌』93巻3・4号, 1992年11月
- 労働過程の社会的調整の諸形態, 『季報唯物論研究』11巻2号, 1992年6月
- 日本製造業における労働のフレキシビリティ, 『経済論叢別冊 調査と研究』2号, 1992年4月
- 戦後日本の蓄積体制, 『経済学雑誌』92巻5・6号, 1992年3月
- 情報処理・通信技術の経済的影響, 『大阪市立大学大学院修士論文』, 1992年1月
- 戦後日本資本主義とフォーディズム, 『経済評論』40巻11号, 1991年11月
- 『資本論』と素材的支配の展開形態, 『季報唯物論研究』9巻3・4号, 1990年9月
- 資本の素材的支配力, 『季報唯物論研究』9巻1・2号, 1989年11月